

(HP公開様式)

政務活動費の調査研究に係る海外調査、宿泊を伴う県外調査の概要

1 題目：自民党誠心会政務調査

2 調査報告概要

調査者 会派名等	[会派名、調査者全員の氏名] 会派名 自民党誠心会 調査者 皆川巖、望月勝、河西敏郎、白壁賢一、山田一功、桜本広樹、 杉山肇、猪股尚彦、渡辺淳也、乙黒泰樹、鷹野一雄、大久保俊雄、 志村直毅、向山憲稔
調査内容	1 調査目的 本県における行政課題であるエネルギー政策、防災・減災対策、官民による実証実験の取り組み、新幹線新駅及び周辺整備について、それぞれ先進的な取り組みを行っている地方自治体や団体などが実施する各事業について、視察、調査、意見交換を行い、本県の施策に活かしていく。 2 調査テーマ エネルギー政策、防災・減災対策、官民による実証実験の取り組み、新幹線新駅及び周辺整備 3 調査期間 令和3年12月20日～令和3年12月22日 (2泊3日) 4 調査地 [海外→国名・都市名]・[国内→都道府県名・市町村名] 広島県東広島市、広島県広島市、山口県山口市

3 調査テーマ毎の調査項目と選定理由

<p>[調査テーマ] エネルギー政策</p>	<p>[調査項目] カーボンニュートラル活動について</p> <p>[選定理由] ICT化が進展し、デジタル社会の到来による相当な電力需要の増加が見込まれる中、本県におけるエネルギー需給の見通しを計画的に実行し、クリーンエネルギーや新エネルギーの導入、県民総参加によるスマートな省エネルギーの推進は重要な課題である。行政、大学、産業の各分野と地域が共創して、持続可能な未来のビジョンを共有し、地方創生の実現に向けて取り組む先進事例として、地域発展にも資する内容であることから、本県にも活かすために選定した。</p>
<p>[調査テーマ] 防災・減災対策</p>	<p>[調査項目] 西日本豪雨災害からの復興および防災・減災への取り組みについて</p> <p>[選定理由] 周囲を急峻な山々に囲まれた本県は、台風や豪雨等による災害が発生した場合、鉄道等の公共交通や主要道路が被災途絶し、人の移動や物資の輸送等が困難となることが懸念される。さらに、土砂崩落や河川の氾濫等による大規模な被害の抑止も課題であり、県民の生命・財産の保護や安全確保のためには、防災・減災対策による県土の強靱化は最重要課題の一つでもある。西日本豪雨の被災から復興に取り組む広島県の事例を学び、本県の強靱化対策の参考とするため選定した。</p>
<p>[調査テーマ] 官民による実証実験の取り組み</p>	<p>[調査項目] ひろしまサンドボックスの取り組みについて</p> <p>[選定理由] 本県は、人口規模や立地条件から、新たな施策に取り組むための実証実験にチャレンジする場として適した環境にある。地方創生の取り組みは、地域の産業や人材などの育成に繋がるとともに、AIやIoTなどの情報通信技術とあわせて地域資源を有効に活用することで、県民生活への相乗効果も期待できる。実証実験に取り組む関連産業の集積や技術革新の創出に結び付けられるよう先進地の好例を学ぶために選定した。</p>
<p>[調査テーマ] 新幹線新駅及び周辺整備</p>	<p>[調査項目] 新山口駅ターミナルパーク推進事業について</p>

	<p>[選定理由]</p> <p>本県は、リニア中央新幹線の全線開業に向けて、リニア新山梨駅（仮称）及び周辺整備に加え、リニア開業を見据え開業効果を全県に行き渡らせるために、俯瞰的なまちづくりが重要である。そのため、高速道路網や主要幹線道路との交通結節点となる先進事例を参考とするため選定した。</p>
--	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

4 調査項目に係る調査都市・施設・担当者等の選定

調査項目	都市名・施設名・担当者名及び選定理由
エネルギー政策 カーボンニュートラル活動について	<p>[都市（市町村）名・施設名・担当者名]</p> <p>広島県東広島市 広島大学 学術・社会連携部地域連携部門 Town&Gown Office 主幹 渡邊氏</p> <p>[選定理由]</p> <p>広島大学と立地自治体（東広島市）、民間企業が、持続可能な未来のビジョンを共有し、省エネルギーやエネルギーの地産地消などの研究開発や地方創生の実現に向けて取り組んでいる先進事例である。</p> <p>地域住民や地域資源の活用による地域発展にも資する内容であることから選定した。</p>
防災・減災対策 西日本豪雨災害からの復興および防災・減災への取り組みについて	<p>[都市（市町村）名・施設名・担当者名]</p> <p>広島県広島市 広島県庁 砂防課 課長 森下氏、 みんなで減災推進課 課長 佐々木氏</p> <p>[選定理由]</p> <p>西日本豪雨の被災から復興に取り組む広島県の事例は、周囲を急峻な山々に囲まれた本県が、台風や豪雨等による災害が発生した場合に想定される大規模な被害の防止とともに、県民の生命・財産の保護や安全確保のために学ぶべきものが多いことから選定した。</p>
官民による実証実験の取り組み ひろしまサンドボックスの取り組みについて	<p>[都市（市町村）名・施設名・担当者名]</p> <p>広島県広島市 広島県庁 商工労働局 総括官（イノベーション推進） 川野氏</p> <p>[選定理由]</p> <p>AI や IoT などのデジタルテクノロジーを活用した地域の課</p>

	<p>題解決のための実証フィールドとして、行政がその土壌や場を提供することにより、地域資源の有効活用と地方創生の実現に加え、県民生活への相乗効果も期待できる。先進事例である「ひろしまサンドボックス」の取り組みを学ぶため選定した。</p>
<p>新幹線新駅及び周辺整備 新山口駅ターミナルパーク推進事業について</p>	<p>[都市（市町村）名・施設名・担当者名] 山口県山口市 山口市役所 都市整備課 課長 山根氏</p> <p>[選定理由] 本県は、リニア新山梨駅（仮称）及び周辺整備に加え、リニア開業を見据えて開業効果を全県に行き渡らせるために、俯瞰的なまちづくりが重要である。駅を中心とした交通結節・アクセス機能強化による地域活性化の先進事例を参考とするため選定した。</p>

5 調査内容

○調査テーマ：(エネルギー政策)

調査項目	カーボンニュートラル活動について		
調査都市等	広島県東広島市 広島大学	調査日	12月20日
調査結果概要	<p>大学キャンパスで排出する温暖化ガスをなくす「カーボンゼロ」の取り組みなどについて、広島大学より説明を受け、「Town & Gown（タウン・アンド・ガウン）構想」「広島大学における太陽光発電事業」の取り組み内容や、これまでの成果と今後の方向性などについて、調査と意見交換を行った。</p> <p>広島大学では、東広島市と包括的、日常的、継続的、組織的な関係を構築し、自治体の行政資源と大学の教育・研究資源を融合しながら活用することで、地域課題の解決を図りつつ地方創生を実現するべく「Town & Gown 構想」を展開している。</p> <p>東広島市とは、共同事業の日常業務化や、エビデンスに基づく政策・行政に取り組むとともに、外国人との共生モデルタウンの形成、グローバル教育産業の誘致、イノベーション人材の育成などに注力している。</p> <p>「Town & Gown 構想」の推進には、学長直轄の組織として Town & Gown Office を設け、ここが事務局となって東広島市・広島大学 Town & Gown 構想推進協議会を構成している。</p> <p>さらに、住友商事、通信大手のソフトバンク、建設大手のフジタと、それぞれ連携協定を締結し、最先端の技術が詰まった新しいまちづくり＝スマートシティを広島大学周辺に開発することを検討するなど、産官</p>		

	<p>学による新たな地方創生を目指すとしている。</p> <p>太陽光発電については、PPA (Power Purchase Agreement) 事業として、事業実施事業者を公募型プロポーザル方式によって選定。</p> <p>「カーボンニュートラル×スマートキャンパス 5.0 宣言」に基づき、大学キャンパス等の建物屋上、駐車場等の土地や建物を活用した太陽光発電施設の設置及び維持管理・運営、並びに大学及び周辺地域に対する電力供給を行うこととしている。</p> <p>こうした取り組みは、カーボンニュートラル (CN) の実現に向けた場の提供にとどまらず、地域を挙げての共創拠点として地方創生の先駆的モデルとして注目すべき事例である。</p> <p>このほか、CN モビリティの研究開発、CN ビルディング研究開発、地産地消空調システム、CN エネルギーの地産地消研究開発など、同構想で取り組む研究内容は、いずれも先駆的かつ将来的なエネルギー課題の解決に向き合う中で、技術革新などを伴って地域全体の持続性を高めるものと考えられる。</p> <p>意見交換後には、「自動運転シャトル HIROMOBI」及び「電動キックボード」の乗車も体験した。</p> <p>今後も、今回の調査を通じて得た知見を、議員それぞれの議会活動に活かし、山梨県議会での意見提言に反映していく。</p> <p>※「カーボンゼロ」「カーボンニュートラル」の用語については、国際的に用いられている「ネットゼロ」も含め、調査地で使用している用語の表現をそのまま表記しているが、すべて同義である</p>
--	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

○調査テーマ：(防災・減災対策)

調査項目	西日本豪雨災害からの復興および防災・減災への取り組みについて		
調査都市等	広島県広島市	広島県庁 砂防課・みんな	調査日 12月21日
	で減災推進課		
調査結果概要	<p>西日本豪雨災害による被災状況や復旧工事の状況などについて、広島県土木建築局砂防課より説明を受け、現地視察と工事の進捗内容などの調査を行った。</p> <p>実際に、道路と鉄道が並行する海岸沿いにおける土砂崩落の現場や、新興住宅街での土石流の発生現場など、現地での説明を受けるとともに、復旧工事の施工方法や堰堤の造成工事、家屋等の移転の状況などについて聴取した。</p> <p>その後、広島県危機管理監みんなで減災推進課より「災害体験 VR (virtual reality)」の取り組みについて説明を受け、実際に VR 教材</p>		

	<p>を視聴するとともに、VRゴーグルを装着し土砂災害の発災シーンを体験した。</p> <p>その後、全国一の4万箇所以上の土砂災害警戒区域指定を受けている広島県の状況について、これまでの取り組みや今後の方向性などについて意見交換を行った。</p> <p>本事業のように、本県でも防災・減災対策に一層力を入れ、県土強化による県民生活の安全・安心を実現できるよう、議会活動を通じて取り組んでいきたい。</p>
--	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

○調査テーマ：(官民による実証実験の取り組み)

調査項目	ひろしまサンドボックスの取り組みについて		
調査都市等	広島県広島市 広島県庁 イノベーション推進チーム	調査日	12月21日
調査結果概要	<p>「ひろしまサンドボックス」の取り組みについて、広島県商工労働局総括官より説明を受け、県全体を実証フィールドとしてAI・IoTを活用した実証実験が可能な環境整備の概要や、具体的な実証プロジェクトに関する調査と意見交換を行った。</p> <p>「イノベーション立県」としてさらに成長を図るため、ファーストステップとして、平成29年から3か年で10億円規模の予算措置、イノベーション創出拠点の設置、開発拠点の設置、産学官連携による高性能計算環境(スパコン)の整備と人材育成に取り組み、平成30年に「ひろしまサンドボックス」を立ち上げた(一般財源)。</p> <p>「砂場のように何度でも試行錯誤できる場」としての「サンドボックス」の推進にあたり、「ひろしまサンドボックス推進協議会」を中心にコンソーシアムの組成を支援し、様々な実証プロジェクトを募集してきており、今回の調査では、その後のセカンドステップとして、新型コロナウイルス感染症対策交付金を活用し、1事業あたり最大1,300万円の事業費を措置した具体的事例の説明を受けた。令和3年10月末現在で、協議会には様々な属性や業種およそ2,300社以上の会員が参画しているという。</p> <p>調査後の定例会では、自民党誠心会の議員による代表質問や一般質問において、本調査の事例をもとにした質疑や政策提言が行われた。</p>		

○調査テーマ：(新幹線新駅及び周辺整備)

調査項目	建新山口駅ターミナルパーク推進事業について		
調査都市等	山口県山口市 山口市役所 都市整備課	調査日	12月22日

<p>調査結果概要</p>	<p>「新山口駅ターミナルパーク推進事業」について、山口市都市整備部都市整備課より説明を受け、高速交通網の交通結節点を活かしたまちづくりなどについて調査・意見交換を行った。</p> <p>平成15年に山陽新幹線小郡駅から新山口駅に改称され、「山陽新幹線「のぞみ」の停車駅となり、平成17年に山口市と旧小郡町を含む4町との合併により、名実ともに山口県の陸の玄関として高速交通網の結節点となり、「新山口駅ターミナルパーク」の整備が計画された。</p> <p>具体的には、新山口駅北側の地区を市街地形成の重点エリアとして整備するとともに、新山口駅南北の一体性の確保を推進するため「ターミナルパーク整備」として南北自由通路や橋上駅舎、南北の駅前広場、アクセス道路など7事業を実施した。</p> <p>北口に整備された観光交流センターをはじめ、駅前広場や自由通路などの施設の活用、県民や市民にイベントなどでの利用促進を図るなどの取り組みが行われている。</p> <p>本県においても、県と甲府市並びに周辺市町も含めたリニア中央新幹線新山梨県駅の整備に伴う駅周辺開発や、県内への開業効果を促すための有効かつ計画的な整備が重要であり、積極的に県議会での議論や県行政への意見提言を行っていきたい。</p>
---------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

○各参加者の所感及び調査結果の活用方針

調査テーマ：(エネルギー政策)

議員氏名	所感及び活用の考え方
皆川 巖	<p>大学内の温暖化ガス排出量を 2030 年までに実質ゼロにする「カーボンニュートラル宣言」を大学として全国初の宣言をした。</p> <p>また、民間企業との共創活動を通じてスマートシティー構想の実現を目指している。これらの取り組みは、「4パーミル・イニシアティブ」活動を進める山梨県の参考になる。</p>
望月 勝	<p>広島大学と東広島市及び産官学の連携による最先端のスマートシティーの実現に向け、カーボンニュートラルを達成したスマートシティーをどこよりも早く展開する中で、大学のノウハウを活用し校内による脱炭素社会に向け、実用化できる自動運転やキックボードの活用実施が貢献に対応したと感じた。</p>
河西 敏郎	<p>「広島大学 Town&Gown 構想による地方創生」ということで、大学と大学が立地する自治体が、持続可能な未来のビジョンを共有し行政資源と大学の教育・研究資源を融合しながら活用することで、地方創生を実現し、持続的な地域発展と大学の進化を目指すもので、つくば学園都市を彷彿させるものだった。加えて、キーワードにカーボンニュートラルを実現させるための取り組み（HIROMOBI、電動キックボード等）が行われていた。</p>
白壁 賢一	<p>27ヘクタールという広大な広島大学の敷地をスマートシティー的な実験場として活用。広島県ではなく東広島市と広島大学のコラボであり県は関わってはいない、県がかかるとしたらなかなか難しいプロジェクトとなる。ただ興味を引いたことは国の補助金を頼らず民間企業の協力を得ていること、企業側としてはその成果を活用して企業の利益につなげる、双方にメリットがある。</p> <p>副学長が言われた言葉に「まず始めること、旗を掲げること」というのがあったがその通りであろう。行政は失敗したらどうする、だれが責任を取る、から始まるが企業的発想は違う、山梨県も役人的発想から脱却して補助金に頼らない独自の発想が必要と考える。</p>
山田 一功	<p>広島大学タウン&ガウン（大学）構想による地方創生の取り組みとして、広島大学のカーボンニュートラル X スマートキャンパス 5.0 宣言を受けて、「2030年に脱炭素実現」するため、住友商事・東広島市が協定を結び具体的な行動を実施。ソフトバンク他、多企業も参加する中で、「ローカル5G」のネットワークを基盤とした「スマートキャンパス」構築の現況を視察した。</p>

	<p>ニューモビリティ（無人電動自動車）、電動キックボードに実際に試乗し社会への還元可能性を実感した。</p>
桜本 広樹	<p>令和3年から令和32年までに、大学で使用するエネルギーのカーボンニュートラルを実現することを宣言した。</p> <p>民間のノウハウ、資金等を活用し、大学の土地や建物を活用した太陽光施設の設置、維持管理、運営、周辺地域に対する電力供給を行う。</p> <p>また、地域への貢献も図っていきその結果、スマートシティの実現をはかり、地方創生や新事業、新産業の創出につなげていける取り組みであると実感した。</p>
杉山 肇	<p>アリゾナ州立大学のモデルを参考にしているなど、都留市でのCCRC事業と共通する部分が多い。いかに地域に即したモデルに造り替えていくかが問われる。</p> <p>都留文科大学がある地元都留市においても、地域との連携事業は行っているが、行政、企業と一体となった新しいまちを創造する視点が必要だと感じた。そのことにより産業の活性化、大学の発展など自治体の発展に大いにつながるものだと思う。</p>
猪股 尚彦	<p>広島大学と東広島市に加え、大手企業との連携協定は重要と思う。研究の成果がすぐに表れるものではないので非常に難しいことだけに、エリアを選定して、テーマを決め、成果を出していく必要がある。</p> <p>将来に向けて脱炭素社会実現のため、若い世代（学生等）の意見、アイデア等を重視していくべきと思う。</p>
渡辺 淳也	<p>日本政府が進める2050年カーボンニュートラルに対し、広島大学は学内の温暖化ガス排出量を2030年までに実質ゼロにすると宣言した。この目標の実現に向け、住友商事と本部キャンパスを置く東広島市と包括的な連携協定を結んでいる。今回の調査では、東広島市と進めるTown&Gown構想を中心に具体的な取り組みである太陽光発電やバイオマス発電の研究や電動キックボードの活用、自動運転シャトルの運行状況、ローカル5Gの取り組み等を視察したが、どれも先進的で本県のカーボンニュートラルに向けた施策の参考となった。今後も大学や民間企業との連携も含め、更に調査・研究していきたい。</p>
乙黒 泰樹	<p>広島大学では、東広島市と連携しながら、Town&Gown構想による地方創生事業を進めており、太陽光パネルによるエネルギー事業、自動運転シャトルを中心としたモビリティ研究など、先進的な実験にチャレンジする姿勢は大変参考になった。山梨県においても民間企業と連携した最先端分野への挑戦を進めており、官民との連携に加えて大学を始めとする教育機関とも連携を深め、若い人々のアイデアを取</p>

	り入れる仕組み作りが必要だと考える。
鷹野 一雄	<p>広島大学と東広島市（大学立地市）が持続可能なビジョンを共有し、地域課題の解決に資する地域創生を実現しようとしている。少子高齢化社会において、“いかに人を集めるか”すなわち“いかに外から人を呼び込めるか”を視座としている。広島大学が参考としているのがASU大学の取組である。まちづくりの視点でのスマートシティー・イノベーション。さらに、連携企業の持つ技術やシステム導入などである。山梨県においても山梨大学と世界最先端の燃料電池やP2Gシステムによる水素製造など、共通点も多くあり、しっかりとした近未来ビジョン（総合計画も含む）を示しながら、行政が大学の高度的知見を生かし、さらに企業が参入したいと思う動機付けが必要。また、都市計画マスタープランもこれらを意識しながら地域からの発想を生かせる可変的な取組をするべきである。</p>
大久保俊雄	<p>カーボンニュートラルという社会課題、地域課題解決のために行政と市民と広島大学の対話と大学資源を活用し、世界の優秀な若者に選ばれる先鋭的な取組がなされている。特に大学構内を巡回する電動の小型自動車運転バスは公共交通が充実していない本県において県内各自治体と連携をとる中で、今後導入に向けてさらに調査・研究に取り組んでいきたい。</p>
志村 直毅	<p>広島大学では、2030年までに、通勤・通学を含めたキャンパスで使うエネルギーのカーボンニュートラルの実現を2021年1月に宣言。</p> <p>バックキャスト思考による具体的な各種事業の計画、モビリティや建物の省エネなどの社会実装、地産地消エネルギーの研究開発等、総合大学ならではの取組と感ずる。</p> <p>地元自治体や民間企業との共創活動を軸とし、各ステークホルダーが未来のビジョンを共有していることは、本県としても参考にしたい。</p>
向山 憲稔	<p>東広島市の人口は約18万人であり、甲府市と同規模の人口である。大学と連携した取り組みを甲府市と山梨大学に置き換えながら拝聴した。</p> <p>Town&Gown構想は先駆的な発想のもとで行政と大学に加えてソフトバンクやフジタなどの大手企業や市民を巻き込んだ施策展開を目指しており、カーボンニュートラルが声高に叫ばれる現代において全国展開が期待できる内容だと評価できる。</p> <p>大学教授の人脈を活かしたアリゾナ州立大学との連携も興味深く、県内に立地する大学との連携の際にも大変参考になると感じた。</p> <p>懸念材料は、質疑応答の中で伺った市民の理解と連携について</p>

	<p>である。先進的な取り組みであるからこそ、地域住民の理解を得る作業は難しいと思われる。今後、市と大学の取り組みが進むにつれて重要となってくるのは市民の理解と連携であり、山梨県および甲府市で同様の取り組みを広げる場合でも留意すべきと思った。</p> <p>座学の後、実際に自動運転シャトルと電動キックボードにも乗車・体験し、その活用の可能性の大きさを実感した。避けては通れない電動化・脱炭素化の流れの中で、行政がどう取り組み、先進技術を研究する大学とどのように連携していくのか、山梨県および甲府市にとって有益となる情報と体験を得た研修となった。議会内外での活動に十分に活かしていきたいと思う。</p>
--	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

調査テーマ：(防災・減災対策)

議員氏名	所感及び活用の考え方
皆川 巖	記録的な大雨により 109 名の死者が出た土砂災害対策として、砂防堰堤の計画的な整備を進めており、広島県より急峻な河川を有する山梨県には予防保全対策の必要性を再確認できた。
望月 勝	平成 30 年 7 月の豪雨災害を踏まえ、県民への豪雨災害についての正確なイメージを持っていただく為、防災訓練による学校への出前講座や市民への公式 HP や VTR 貸し出しにより、減災・防災への知識を身に付け、専門家も参加したチームを作り VR を通じ土石流等の前触れ等を知り、早めの避難につなげていくことを教訓にすることが大切であると感じた。
河西 敏郎	災害現場を視察して、山梨と地形が似ている実感だった。線状降水帯という異常気象があったとはいえ、人工構造物では自然災害は防ぎきれないので、早めの避難・命を守る行動が何より勝ると感じた。
白壁 賢一	<p>防災施設、構造等はそれほど新しいものはなかったが宅地造成と災害について勉強となった。広島災害を受け法律も強化され何処でも宅地造成できなくなったことは確かだが、想定を超えた災害があった場合を考え県独自の防災、減災を明文化すべきである。災害は起こってからでは費用も増大する、よって減災に力点を置く施策を国に働きかけるべきである。</p> <p>VR については興味深かった。ただ一千万円を超える予算ならもっとリアリティーなものができると感じた。正常性のバイアス効果としての活用を山梨県でも取り組むべきである。</p>
山田 一功	災害現場を視察して、山梨県にも同様な地形は数多く存在し、他人ごとではないと感じた。急傾斜地の砂防事業の難しさ、自然災害には

	<p>人工的な構築物では対抗不可能な現実を見た。人知の無力さや今も爪痕残る現地は、住宅地の一角はそのままの状態では放置されていた。</p> <p>危険が迫るときは、早めの避難が一番と感じた。</p>
桜本 広樹	<p>豪雨災害にあった 2 か所の現場の現地視察によって分かったのは、地質により災害の大きさに差が出ている。過去の災害、宅地開発、雨量調査、普段からの取り組みが防災・減災につながる。</p> <p>また、土砂災害に関する理解をより深めてもらう為に『土砂災害体験 VR』を運用し、学校、地域に対して出前講座や防災教育を実施している。土石流の前触れや発災等を知り感じてもらう、早めの避難につながる事業でもあると思う。</p>
杉山 肇	<p>豪雨災害から 3 年が経ち復興が大分進んでいるが、多くのところで被害の爪痕を目にした。改めて豪雨の怖さ、大きさを感じた。私の地元においても類似の地形が多くあり、防災・減災の重要性を新たにした。</p> <p>「ひろしま土砂災害体験 VR」では、災害の怖さ、避難の大切さをより感じることでできるツールだと思う。地域の防災活動や子供たちへの教育に生かしていくことが必要である。</p>
猪股 尚彦	<p>広島県の地形は山梨県と同様に森林地域が多いが平野部が少ない地形のため、山裾まで都市化が進展している。また、地質に問題があり災害警戒区域の総区域数が全国 1 位と言われている。</p> <p>緊急事業の砂防堰堤の整備は実施されているが、まだ危険性のある現地は数多く見られる。予算的な制約から整備率は低水準と思える。</p>
渡辺 淳也	<p>平成 30 年 7 月豪雨災害における広島県内の被災状況とその後の復興への取り組みを調査したが、実際に 2 か所の現地を視察したことによって、この豪雨災害の被害の甚大さを実感し、本県における更なる防災対策の必要性を感じた。災害発生から数年が経過し、だいぶ復興も進んでいたが、いつ起こるか予測できない災害に対し、日常的に砂防工事等で減災対策を進めることの大切さを話されていたことが印象的だった。</p> <p>土砂災害体験 VR については、県民に対し災害時の避難行動についての周知を行う上で、大変有効であると感じた。今回の調査をもとに本県における更なる防災対策についての政策提言を行っていきたい。</p>
乙黒 泰樹	<p>広島県では平成 30 年の豪雨災害からの復興事業を 5 年計画で着実に進めており、現時点では優先すべきポイントを含めた半分が終了したとの説明があった。実際に被害を受けた地域を視察したが、防災減災を意識した砂防工事は進んでいるものの、地域の状況を確認すると継</p>

	<p>続した防災対策が必要だと感じた。</p> <p>また、土砂災害体験 VR は県民の災害に対する意識を高めるために有効なツールであり、山梨県においても防災減災対策と合わせて県民意識の向上が必要となるため、今後の県政に対して提言していきたい。</p>
鷹野 一雄	<p>広島県の防災行政を現地調査と座学にて確認した。特に土砂災害警戒区域の指定状況は全国一であり、山梨県の 8 倍強の 4 万 7 千箇所。特徴として気象条件として、年間降水量が少ないが台風や梅雨前線による豪雨（線状降水帯）がたびたび発生。地質条件として、もろい花崗岩 48%を占める。社会的条件として山麓まで都市化が進む。さらにハード整備進捗が 32%と低水準。また視察現場近くには過去に災害の記憶をとどめる碑があった。山梨県としてもいつ起きるかわからない災害を未然に防ぐためには、過去の教訓を紐解き、危険箇所を積極的対応において解消する整備計画プランロードマップを進める必要性を強く感じた。</p> <p>また、「ひろしま土砂災害体験 VR」教材を体験した。災害時の呼びかけの重要性などを早めの避難に繋げる為の意識啓発。小学校での出前講座でも使用。欲を言えば、リアリティーが足りない。山梨県での活用として「富士山噴火に備えての早めの避難の気づきから避難までのシミュレーション」を VR として活用ができると思う。</p>
大久保俊雄	<p>平成 30 年 7 月をはじめ台風や梅雨前線による線状降水帯が原因で激甚災害が発生した現場を視察。土砂災害警戒区域が増加しても予算的な制約によりハード面での整備率は 32%と低水準であった。砂防堰堤の整備等、土砂災害対策が緊急の課題であり工法も透過型砂防工事が認められた。本県も 8 割が山間部を占め、早い情報と高齢者対策等、一層の減災防災対策に問題提起していきたい。</p>
志村 直毅	<p>本県も山林県であり、土砂災害警戒区域に 7,238 箇所を指定している。広島県では、国内では最多の 47,702 箇所（令和 3 年 9 月末時点）を指定しており、復興事業による砂防堰堤工事の現地を視察し、砂防施設の計画的な整備と予防保全の重要性を再認識した。</p> <p>平成 30 年豪雨とほぼ同じ雨量の令和 3 年 8 月の豪雨でも土石流が発生したものの、整備済みの砂防堰堤により下流域の被害発生を軽減した複数の事例からも、本県においても計画的な対応を求めている。</p>
向山 憲稔	<p>多くの人々が死傷した現場を目の前にして、改めて自然災害の恐ろしさを痛感するとともに、いまだに砂防工事が進行中の場所が多数存在することを知り、想定外の自然災害に対する防災の困難さを感じる視察研修となった。</p>

	<p>山梨県内において、広島県の被災地同様に急峻な土地が多くあり、実際に土砂災害の被害が発生した地域も存在しており、同様の被害が山梨県内で起きてもおかしくない状況である。防災減災対策の重要性を再認識するとともに、個人的には、急峻な地域の宅地造成や開発行為に対する行政による規制方法や手法も検討するべきと考えさせられた。</p> <p>豪雨災害によって被害に遭われた方々の声や意見は聴く機会はなくとも、家屋が流されて現在も更地となっている現場を見て、被災者の皆さんの慰霊を前にして、人々の生命と財産を奪う自然災害の悲惨さを肌で感じる機会となった。広島県の砂防行政の有効的な手法や、まちづくりのあり方を山梨県の行政に生かしていけるよう議会内外で意見提言していきたい。</p> <p>また、VRを活用した土砂災害体験について、山梨県においては水害だけでなく富士山噴火等の自然災害でも対応できるものだと認識した。</p> <p>実際に体験した VR は自然災害の予兆から避難までの過程が当事者になった感覚で体験できるもので、特に子どもたちの防災学習においては有効だと感じた。市町村教委などとの連携が円滑にいけば、小中高生の効果的な防災教育につながるのではないかと思う。</p> <p>質疑応答の中で出席者からもあったが、より災害時のリアリティある場面もあると興味関心を持って体験できるのではないだろうか。費用面では約 1300 万円を県費から充当しているとのことで、費用対効果を調査研究しながら、山梨県内における導入についても意見提言していきたい。</p>
--	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

調査テーマ：(官民による実証実験の取り組み)

議員氏名	所感及び活用の考え方
皆川 巖	<p>西日本豪雨災害を教訓として、広島県全体を実証フィールドとして、AI・IoT を活用した多様な実証実験を行える環境として「サンドボックス」を 2018 年に立ち上げている。</p> <p>10 億円の实証予算を用意し、試行錯誤できる場の提供は未来に向けた投資として本県も大いに参考にしたい。</p>
望月 勝	<p>技術革新による、ものづくりデジタル化を中心に人材育成のサービスの実施又は産官学連携による AI を導入し、NTT、ソフトバンク等の企業参入によるデータ基盤の構築が本県においても必要であると感じた。</p>

<p>河西 敏郎</p>	<p>行政としては、失敗ありを前提にした企画に賛否がある中でスタート。</p> <p>サンドボックスのネーミングのように、砂場のように、何度も試行錯誤できる場 ひろしまサンドボックス推進協議会を核に3年間に10億円規模での事業支援は、新たな予算の使い道として（将来に実を結ぶための投資として）大いに参考になった。</p>
<p>白壁 賢一</p>	<p>広島県は起業等の発想が常に他県を凌駕している。現知事が就任以降全国で注目を集める。今から十数年前、広島県では他県に先駆けて10億円ベンチャーファンドを立ち上げ起業の支援を行っていたが今は行っていない。山梨県はまだ同じものに縋り付いている。</p> <p>県下全域をAI・IOT等の実験場とすることは興味深いがこの程度なら他県にもあるが、私が興味を持ったのは失敗してもかまわない、できるまでやる、まさに民間的発想、他の追随を許さないわけである、これも知事の発想だそうだが見習うべきである。</p>
<p>山田 一功</p>	<p>チャレンジする多様な人が集まるイノベーション創出拠点。スタートアップ企業への強力な支援は、行政として、失敗もあるを前提にした企画に賛否がある中でスタートした。</p> <p>サンドボックスのネーミングのように、砂場のように、何度も試行錯誤できる場 ひろしまサンドボックス推進協議会を核に3年間に10億円規模で事業支援。スタートは643社。国からの予算の新たな使い方（将来の投資）に感心した。</p>
<p>桜本 広樹</p>	<p>広島県では企業現場でのデジタル技術導入が進まず、高い危機感があった。そんな中2018年にサンドボックスを立ち上げ推進協議会を中心に、コンソーシアムの組織を支援、様々な実証プロジェクトを募集、事業が始まった。特に、公共交通優先型スマートシティの構築、保育現場の安心安全管理のスマート化があるアイデアを募集、決定、実証実験、マッチング、AI人材の育成、ビッグデータの活用へと進展し、DXの推進につなげている。</p>
<p>杉山 肇</p>	<p>デジタル技術を駆使して、次世代の広島を創っていこうとする取り組みには感銘を受けた。試行錯誤しながら、うまくいかなくてもトライしていくという考え方によって一歩ずつ進めていくという行政的にはあまりなじまない考え方が成功への近道だと感じた。</p>
<p>猪股 尚彦</p>	<p>広島県が主体となり、県内企業の育成のために多くの取り組みを実施して県内外の企業や人材を呼び込み、産業、地域課題の解決や技術の発想がマーケティングしている素晴らしい事業だと思う。</p> <p>今後の社会変動で考えると必要性は高いと感じた。</p>

渡辺 淳也	AI や IoT、ビッグデータ等の最新のテクノロジーを活用することにより、県内企業が新たな付加価値の創出や生産効率化に取り組めるよう、技術やノウハウを保有する県内外の企業や人材を呼び込み、様々な産業・地域課題の解決をテーマとして共創で試行錯誤できる実証実験である「ひろしまサンドボックス」について担当者から今までの取り組みや実績等の説明を受け、自治体としては前例のない10億円の实証予算や県外の企業をも対象としているダイナミックで先進的な施策に衝撃を受けた。コロナ禍で疲弊している県内経済を回復させるため、この取り組みをもとに本県の特性も考慮した提言を行っていききたい。
乙黒 泰樹	ひろしまサンドボックスでは、コロナウイルスによる生活の変化を逆に利用して、県内だけではなく全国から様々なプロジェクトを募集し多額の予算をかけて30の取り組みを実践している状況を説明頂き大変参考になった。コロナ関連の予算を活用する手法や、現実に企業誘致に成功した体験を参考にして、これからの山梨県においてもベンチャー企業との連携など提言していききたい。
鷹野 一雄	「ものづくり」中心に成長を続けた広島県だが、「イノベーション立県」としてさらなる成長を求め、従来の枠に囚われない取組を支援する環境を自治体主導で進めている。取組は大きく分けて3つ。イノベーション・ハブ・ひろしま camps、ひろしまデジタルイノベーションセンター、そして、ひろしまサンドボックスである。県全体を実証フィールドとしてAI・IoTを活用し実証実験を行える環境を目指す。背景には企業現場においてデジタル技術が進まず世界の潮流から大きく後れを取る可能性が高いと危惧したこと。10億円の实証予算を付け失敗しても何度でもトライできる場を提供。その核となるのが「ひろしまサンドボックス推進協議会」これまでに2300社以上が参画している。山梨においても多くの優秀な企業があり、これらと連携を図れる企業で実証実験出来る様な環境作り、関連する企業とのより多くのマッチング、さらには情報発信できる体制をサポートできる環境を作るべきである。コロナ資金に向けるのか広島県と山梨県のお金の使い方が大きく違うことに気付かされた。
大久保俊雄	県全体をビジネスフィールドとしてIoT、AI、ビッグデータ等の技術やノウハウをビジネス環境に取り入れ、産業構造や就業構造を劇的に変化させる取組であり、世界的潮流となりつつある「第4次産業革命」の先進地である。県、地元大手企業、中央官庁、研究機関が企画し、県内外のスタートアップ企業が実証プロジェクトを推進。本

	<p>県の企業等のイノベーション創出の伴走支援の大きなヒントとなった。</p>
志村 直毅	<p>広島県として、行政では好まれない「trial and error」の発想で、イノベーションの創出拠点（ハブ）の設置、開発拠点（DX）の設置、実証実験を行える環境（サンドボックス）の立ち上げを進めてきており、「砂場」のように試行錯誤できる場と推進体制（協議会）を設けて3年間で10億円規模の実証予算を一般財源で措置。その後のセカンドステップでは、1事業あたり最大1,300万円の事業費をCOVID-19対策交付金で措置。</p> <p>コロナ禍でも時代の潮流を読んで未来に向けた投資を行う視点は、本県においても大いに参考としたい。</p>
向山 憲稔	<p>デジタル技術の活用を目指して国が動き出す中、広島県の先進的な取り組みである当該事業は大変参考になった。技術やノウハウを保有する県内外の企業や人材を呼び込むためには、関係機関が連携した仕組みづくりが重要である。広島県の取り組みは、全国の自治体においても同様に活用できる仕組みであると思う。</p> <p>「広島県をまるごと実証フィールドに！」というスローガンを掲げ、自治体としては前例の規模の予算額を準備。失敗を許容できる「試行錯誤できる場」を県内外にPRすることで、様々な分野の可能性あふれる企業や人材を集める仕掛けがされていると評価できる。</p> <p>デジタル社会が進展する中で、新たな取り組みにチャレンジする人たちは、投資する場所を探している。山梨県においては、新たな取り組みとして、最先端技術やサービスを有するスタートアップ企業等に対して、補助率4分の3で最大750万円の経費を支援するとともに、山梨県全域を実証実験のフィールドとして、産学官金連携のオール山梨体制で伴走支援する「TRY! YAMANASHI! 実証実験サポート事業」を実施している。</p> <p>予算額等において、広島県と同等規模の施策を展開するにはハードルも高いが、全国でデジタル技術、DX推進の企業や人材を取り合う状況は続くと思われるので、大胆かつ魅力ある施策を県内外に発信する取り組みが求められている。</p> <p>今回の視察研修を山梨県の施策に生かすことができるよう、また、リニア中央新幹線の間駅が建設される地理的な優位性を生かすことができるよう、議会内外で意見提言していきたい。</p>

調査テーマ：(新幹線新駅及び周辺整備)

議員氏名	所感及び活用の考え方
皆川 巖	<p>交通の結節点であるターミナルと人々が快適に回遊し交流を促進する空間であるパークエリアを結んでいる。</p> <p>特に、南北市街地をつなぐ自由通路の壁面植栽「垂直の庭」は観光面を意識した取り組みとして見事であり、本県のリニア新駅整備に大いに参考にしたい。</p>
望月 勝	<p>駅南北の移動の円滑化を重視し、一体感の創出と一方通行を解消し、駅前の混雑を減少し、駅前広場のターミナル整備と南北自由通路のアクセスの整備と同時に緑の自然環境の空間が本県の新駅の整備においても必要であると感じた。</p>
河西 敏郎	<p>駅を中心とした交通の結節・アクセス機能強化。陸の玄関にふさわしい快適な都市空間の形成。新山口駅の南北の一体性の確保の促進を目的に事業が実施された。「垂直の庭」等斬新なアイデアを取り入れて、「通り過ぎずに、過ぎず通り」をテーマに滞在する駅舎を目指すもので、リニア新駅にアイデアを活用できると感じた。</p>
白壁 賢一	<p>不参加</p>
山田 一功	<p>合併を機に新幹線駅名を「小郡」から「新山口」へ変更。新幹線駅口としてにぎわいのある南口に対して、南北自由通路を設置して滞在できる駅舎を実現。そこには「垂直の庭」等斬新な発想が生かされていた。新駅に活用できると感じた。</p>
桜本 広樹	<p>駅周辺のにぎわい、周辺地域の活性化をコンセプトに、広域県央中核都市の形成をはかった。</p> <p>文化交流、産業交流の拠点形成の方策の山口市総合計画である。その中味は①駅を中心としたアクセス機能の強化と交通の結節②新駅南北の一体性の確保③快適な都市空間の形成である。事業費は、社会資本整備総合交付金、都市構造再編補助金、無電柱化推進補助金を活用した。(160億)</p>
杉山 肇	<p>山口の玄関という強いメッセージを感じた。人・物・情報の行きかう出発点、中心として駅をハード、ソフト両面から作り上げている。広域経済・広域交通圏(60kmの視点)で駅を中心とした交通結節、アクセス機能の強化を図っている。</p> <p>リニア新駅の考え方においても大いに参考になった。</p>
猪股 尚彦	<p>交通結節、アクセス機能の強化、在来線と新幹線を結ぶ南北自由通路に重点機能を移し、利用者の利便性を重視している。</p> <p>山梨県のリニア中央新幹線新駅周辺整備に大いに参考になると思</p>

	う。
渡辺 淳也	<p>山口市の中心市街地から少し離れたところに建設された新山口駅を中心に、山口県の陸の玄関にふさわしい快適な都市空間を形成し、駅周辺のにぎわいや周辺地域の活性化を目的に進められた新山口駅ターミナルパーク構想について調査を行ったが、地域の事情を精密に分析し、中長期的なビジョンをもって費用対効果を強く意識しながら、地域の特徴を活かした整備であると感じた。特に自由に駅南北を移動できる歩行者専用通路の壁に植栽された植物による「垂直の庭」や様々なイベントを開催できる駅前広場などの観光面を意識した取り組みが印象的だった。今回得た知見を本県におけるリニア駅整備に対する施策の参考としていきたい。</p>
乙黒 泰樹	<p>新山口駅ターミナルパーク推進事業では、中心市街地と別に新幹線駅を中心とした都市計画を進めており、広大な敷地を有効に活用しながら地域住民の生活や観光客への利便性向上に取り組む状況は大変参考になった。</p> <p>山梨県におけるリニア駅構想に関しても、県と甲府市が連携しながら計画を進める必要があり、大きな視野のもと具体的なプランが進めていけるように、しっかりと提言していきたい。</p>
鷹野 一雄	<p>山梨県には広域県央中核都市に2つの核がある。山口都市核と小郡都市核。山口市総合計画（山口市のまちづくりの指針）に都市核づくりとして「山口・小郡都市核づくりマスタープラン」の方向性が示されている。これに基づいて整備が進められたものである。既に在来線があり、それに新幹線の駅を付加した新山口駅である。よって駅の南北を効果的な街作りができるよう新山口駅ターミナルパーク整備を平成22年から令和6年に掛けて事業費160億投入し建設中。また、「垂直の庭」は特徴的。山梨県においては2027年開業予定のリニア新幹線仮称「新山梨駅」が甲府市南部に建設される。今回視察の山梨県と山梨県の違いは、全く新しい場所に“駅ができる”ことであり最初から将来を見据えた都市計画を作成することが可能とすることである。よって、山梨県の都市計画の在り方と甲府市を含む近隣市町との連携を取り、駅だけでなく、交通結末、アクセス機能強化などしっかりした“核”の姿を明確にすべきである。</p>
大久保俊雄	<p>交通結節点である新山口駅周辺を中心とした、にぎわい、活性化、人・モノ・情報の集積地として、出会いと癒しのある交流空間を形成する「ターミナルパーク整備」を調査。南北自由通路、アクセス通路、広場等7つの事業全てにおいて次世代にわたり存在感を発揮できる、</p>

	<p>魅力溢れる空間形成事業が遂行されていた。本県もリニア駅建設に向け、上記を参考に調査・研究、提言して参りたい。</p>
志村 直毅	<p>平成の合併により、旧小郡駅の新山口駅への改称とともに、交通結節点としての同駅周辺の開発事業と橋上駅舎・南北自由通路整備などで、大幅な機能強化と改善効果が図られていると感じられた。山口市はスーパーシティ構想にも選定されている。</p> <p>本県においては、駅の整備にとどまらず圏域・県域でのリニア中央新幹線の開業効果が望まれる。本県とリニア新駅が整備される甲府市との連携に時間を要したことから、駅周辺に限らず俯瞰的なまちづくりの必要性を提起していきたい。</p>
向山 憲稔	<p>高速交通網の交通結節点として、新山口駅ターミナルパーク整備が進められた。その定義の中で「人・モノ・情報のターミナルとして、出会いと癒しのある交流空間を形成していく」としている。</p> <p>山梨県では2027年の開業を目指すリニア中央新幹線の間駅が建設される予定。現在、新駅建設予定地の甲府市大津町周辺では、リニアを活用したインフラ整備が計画されており、今回の視察で参考すべき要素がたくさんあったと思う。特に印象深かったのは、新山口駅の「垂直の庭」。山口市内の山林で採取した植物を駅の壁面に植栽するという発想は、これまでの駅の変えるものではないだろうか。植物学者でアーティストでもあるデザイナーによって建設された駅構内は、これまでに見たことのない「自然と融合した光景」であったと思う。</p> <p>一方で、維持管理にそれ相応のコストがかかること、植物を扱うということで維持管理に手間がかかるという課題が見られた。費用対効果を考慮しつつ、他にない魅力を創造するためには、どのようなデザインや発想、仕掛けづくりが必要か、リニア新駅を設置する山梨県によっても検討すべきだと考える。デジタル社会や多様性の文化に対応することができる駅づくりを求めて、視察研修を生かした意見提言を行っていききたいと思う。</p>

6 調査状況（写真）

○令和3年12月20日 調査先（広島大学）



カーボンニュートラル活動について調査

（右奥から）皆川議員、望月議員、河西議員、白壁議員、山田議員、桜本議員、杉山議員、猪股議員

（手前右から）渡辺議員、乙黒議員、鷹野議員、大久保議員

（左奥から）渡辺主幹 他（説明者）、向山議員、（志村議員）

○令和3年12月21日 調査先（広島県 災害現場現地視察）



西日本豪雨災害からの復興および防災・減災への取り組みについて①調査

（手前左から）皆川議員、桜本議員、大久保議員、河西議員、猪股議員、志村議員、杉山議員、山田議員、乙黒議員、白壁議員、森下様（説明者）

○令和3年12月21日 調査先（広島県庁 みんなで減災推進課）



西日本豪雨災害からの復興および防災・減災への取り組みについて②調査

（正面右から）皆川議員、望月議員
（右奥から） 河西議員、山田議員、杉山議員、渡辺議員、鷹野議員、（志村議員）
（左奥から） 白壁議員、桜本議員、猪股議員、乙黒議員、大久保議員、（向山議員）、
佐々木様（説明者）

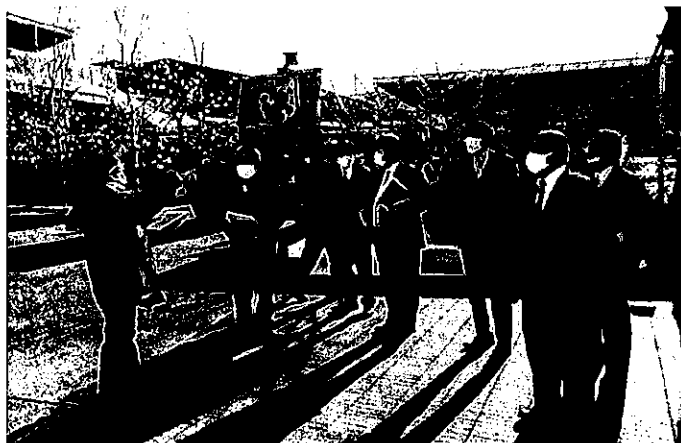
○令和3年12月21日 調査先（広島県庁 イノベーション推進チーム）



ひろしまサンドボックスの取り組みについて調査

（手前左から）（皆川議員）、望月議員
（左手前から）（河西議員）、（山田議員）、（杉山議員）、渡辺議員、鷹野議員、志村議員
（右手前から） 白壁議員、桜本議員、猪股議員、乙黒議員、大久保議員、（向山議員）、
川野様 他（説明者）

○令和3年12月22日 調査先（山口市役所 都市整備課）



新山口駅ターミナルパーク推進
事業について調査

（手前左から）説明者、皆川議員、山田議員、大久保議員、桜本議員、河西議員、
乙黒議員、鷹野議員、（望月議員）、（杉山議員）、（猪股議員）、（渡辺議員）、
（志村議員）、（向山議員）